

公 營 企 業 会 計

刈監第30号
令和2年8月5日

刈谷市長 稲垣 武 様

刈谷市監査委員 堀田 昌 義

刈谷市監査委員 佐原 充 恭

令和元年度刈谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度刈谷市公営企業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度刈谷市公営企業会計決算審査意見	8 6
第1 審査の対象	8 6
第2 審査の期間	8 6
第3 審査の方法	8 6
第4 審査の結果	8 6
刈谷市水道事業会計	8 7
1 業務概要	8 9
2 予算執行状況	9 1
3 経営成績	9 3
4 財政状態	9 6
5 経営指標	9 8
む す び	1 0 0
水道事業会計決算審査資料	1 0 3
刈谷市下水道事業会計	1 1 5
1 業務概要	1 1 7
2 予算執行状況	1 1 9
3 経営成績	1 2 1
4 財政状態	1 2 4
5 経営指標	1 2 6
む す び	1 2 8
下水道事業会計決算審査資料	1 3 1

令和元年度刈谷市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度刈谷市水道事業会計決算

令和元年度刈谷市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月28日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
給水人口・戸数	総人口 ㉑	152,823 人	151,981 人	842 人	0.6	
	計画給水人口	152,500 人	152,500 人	0 人	0.0	
	年度末給水人口㉒	152,611 人	151,767 人	844 人	0.6	
	普及率(㉒/㉑)	99.9 %	99.9 %	0.0 ポイント	—	
	年度末給水戸数	67,171 戸	66,445 戸	726 戸	1.1	
配水量・有収水量	総配水量 ㉓	18,554,977 m ³	18,496,428 m ³	58,549 m ³	0.3	
	内 訳	市水配水量	4,650,186 m ³	4,772,914 m ³	△122,728 m ³	△2.6
		県水配水量 ㉔	13,904,791 m ³	13,723,514 m ³	181,277 m ³	1.3
		県水依存率(㉔/㉓)	74.9 %	74.2 %	0.7 ポイント	—
	総有収水量 ㉕	17,434,529 m ³	17,478,346 m ³	△43,817 m ³	△0.3	
	有収率(㉕/㉓)	94.0 %	94.5 %	△0.5 ポイント	—	
	1人1日平均有収水量	312 ℓ	316 ℓ	△4 ℓ	△1.3	
単価・原価・利益	供給単価 ㉖ 〔1 m ³ 当たり 給水収益〕	133.15 円	131.30 円	1.85 円	1.4	
	給水原価 ㉗ 〔1 m ³ 当たり 費用〕	127.79 円	128.26 円	△0.47 円	△0.4	
	給水利益(㉖-㉗) 〔1 m ³ 当たり 給水利益〕	5.36 円	3.04 円	2.32 円	76.3	
職員数	総 数	26 人	26 人	0 人	0.0	
	内 訳	事務・技術職	26 人	26 人	0 人	0.0
		労 務 職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、令和2年4月1日現在の数値。

ア 給水人口は 152,611 人、給水戸数は 67,171 戸で、前年度と比較すると給水人口は 844 人(0.6%)、給水戸数は 726 戸(1.1%)それぞれ増加している。

イ 総配水量は 18,554,977 m³、総有収水量は 17,434,529 m³で、前年度と比較すると総配水量は 58,549 m³(0.3%)増加し、総有収水量は 43,817 m³(0.3%)減少している。

県水依存率は 74.9%で、前年度と比較して 0.7 ポイント上昇している。

有収率は 94.0%で、前年度と比較して 0.5 ポイント低下している。

ウ 総有収水量 1 m³当たりの供給単価は 133 円 15 銭、給水原価は 127 円 79 銭で、前年度と比較すると供給単価は 1 円 85 銭(1.4%)増加し、給水原価は 47 銭(0.4%)減少している。供給単価が給水原価を上回り、その差 5 円 36 銭が給水利益となった。

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 総有収水量

給水原価 = (営業費用 - 受託工事費 + 営業外費用 - 長期前受金戻入) ÷ 総有収水量

エ 職員数は 26 人で、前年度と同じである。

(2) 建設改良事業

項 目		元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 数	増減率(%)
建 設 改 良 費		900,169,014円	994,171,409円	△94,002,395 円	△9.5
配 水 管 延 長 ④ (口径 100 mm 以上)		425,952 m	423,321 m	2,631 m	0.6
内 訳	耐 震 管 基 幹 管 路 ⑤ (重要路線)	36,508 m	34,254 m	2,254 m	6.6
	耐 震 管 そ の 他 管 路 ⑥	97,039 m	95,414 m	1,625 m	1.7
	非 耐 震 管	292,405 m	293,653 m	△1,248 m	△0.4
耐震化率((⑤+⑥)/④) (口径 100mm 以上全体)		31.4 %	30.6 %	0.8 ポイ ント	—
耐 震 化 率 基 幹 管 路 (重要路線) (⑤/基幹管路の総延長)		89.8 %	84.3 %	5.5 ポイ ント	—

※耐震管とは、離脱防止機構付継手を有するダクタイル鋳鉄管(NS型等)、ポリエチレン管、鋼管である。

※基幹管路(重要路線)とは、水源浄水場や各配水場から配水している重要路線及び救急医療機関や避難所へ至る重要な配水ルートのうち口径 300mm 以上の給水装置を持たない(給水取出しが無い)管路で、管路網において骨格をなす路線のことであり、総延長は 40,645m である。

ア 建設改良費は 900,169,014 円で、増補改良工事を施工しており、前年度と比較すると 94,002,395 円(9.5%)減少している。

主な工事は、基幹管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び浄水場等における各種設備機器等の更新工事である。

イ 令和元年度末における配水管延長(口径 100 mm 以上)は 425,952m で、前年度と比較すると 2,631 m(0.6%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 水道事業収益④	2,894,400,000	2,900,866,974	6,466,974	100.2
(1) 営業収益	2,641,898,000	2,624,718,549	△17,179,451	99.3
(2) 営業外収益	252,492,000	275,883,304	23,391,304	109.3
(3) 特別利益	10,000	265,121	255,121	...

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 水道事業費用⑤	2,715,778,000	2,620,743,568	95,034,432	96.5
(1) 営業費用	2,665,726,000	2,584,676,304	81,049,696	97.0
(2) 営業外費用	49,032,000	36,067,264	12,964,736	73.6
(3) 特別損失	20,000	0	20,000	0.0
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収入支出差(④-⑤)	178,622,000	280,123,406
------------	-------------	-------------

(注) 仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

- ア 収益的収入は、予算額 2,894,400,000 円に対し、決算額 2,900,866,974 円で、100.2%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 2,641,898,000 円に対し、決算額 2,624,718,549 円で、99.3%の収入率である。営業外収益は、予算額 252,492,000 円に対し、決算額 275,883,304 円で、109.3%の収入率である。これは、主に長期前受金戻入が予算額を上回ったことによるものである。
- イ 収益的支出は、予算額 2,715,778,000 円に対し、決算額 2,620,743,568 円で、96.5%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 2,665,726,000 円に対し、決算額 2,584,676,304 円で、81,049,696 円の不用額が生じている。その主なものは、動力費及び修繕費である。営業外費用は、予算額 49,032,000 円に対し、決算額 36,067,264 円で、12,964,736 円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。
- ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 178,622,000 円の差益であったが、決算額では 280,123,406 円の差益となった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 資本的収入④	457,091,000	444,178,522	△12,912,478	97.2
(1)企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0
(2)負担金	157,081,000	144,059,643	△13,021,357	91.7
(3)固定資産売却代金	10,000	118,879	108,879	…

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出⑤	1,170,314,000	1,008,801,383	161,512,617	86.2
(1)建設改良費	1,061,681,000	900,169,014	161,511,986	84.8
(2)企業債償還金	108,633,000	108,632,369	631	100.0

収入支出差(④-⑤)	△713,223,000	△564,622,861
------------	--------------	--------------

(注)仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額 457,091,000 円に対し、決算額 444,178,522 円で、97.2%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、公共工事に伴う負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 1,170,314,000 円に対し、決算額 1,008,801,383 円で、86.2%の執行率である。不用額 161,512,617 円の主なものは、工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 564,622,861 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目		元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
営業 収 支	営 業 収 益	2,418,010,171	2,392,774,202	25,235,969	1.1
	営 業 費 用	2,456,819,130	2,465,916,514	△9,097,384	△0.4
	営業利益（△：損失） ①	△38,808,959	△73,142,312	34,333,353	46.9
営業外 収 支	営 業 外 収 益	275,855,109	261,652,739	14,202,370	5.4
	営 業 外 費 用	26,254,169	28,635,213	△2,381,044	△8.3
	営業外利益（△：損失） ②	249,600,940	233,017,526	16,583,414	7.1
経 常 利 益（△：損失） （③=①+②）		210,791,981	159,875,214	50,916,767	31.8
特 別 利 益（△：損失） ④		241,020	70,087	170,933	243.9
純 利 益（△：損失） （③+④）		211,033,001	159,945,301	51,087,700	31.9

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P106)を参照

ア 営業収支は、営業収益2,418,010,171円に対し、営業費用2,456,819,130円となっており、前年度との比較では、営業収益は給水収益の増により25,235,969円(1.1%)増加し、営業費用は主に原水及び浄水費、配水及び給水費の減により9,097,384円(0.4%)減少した結果、営業収支は、前年度と比較して34,333,353円(46.9%)増加したが、38,808,959円の営業損失を生じている。

イ 営業外収支は、営業外収益275,855,109円に対し、営業外費用26,254,169円となっており、前年度との比較では、営業外収益は主に雑収益の増により14,202,370円(5.4%)増加し、営業外費用は支払利息の減により2,381,044円(8.3%)減少した結果、営業外収支は、前年度と比較して16,583,414円(7.1%)増加し、249,600,940円の営業外利益を生じている。

ウ 上記ア、イの結果、経常利益は210,791,981円で、前年度と比較して50,916,767円(31.8%)増加している。この経常利益と特別利益を合わせた純利益は211,033,001円となり、前年度と比較して51,087,700円(31.9%)増加している。

(2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		2,694,106,300	2,654,497,028	39,609,272	1.5
内 訳	給 水 収 益	2,321,354,857	2,294,881,617	26,473,240	1.2
	そ の 他	372,751,443	359,615,411	13,136,032	3.7

総収益は2,694,106,300円となり、前年度と比較して1.5%増加している。

その主体である給水収益は2,321,354,857円で、前年度と比較して1.2%増加している。

(3) 総費用

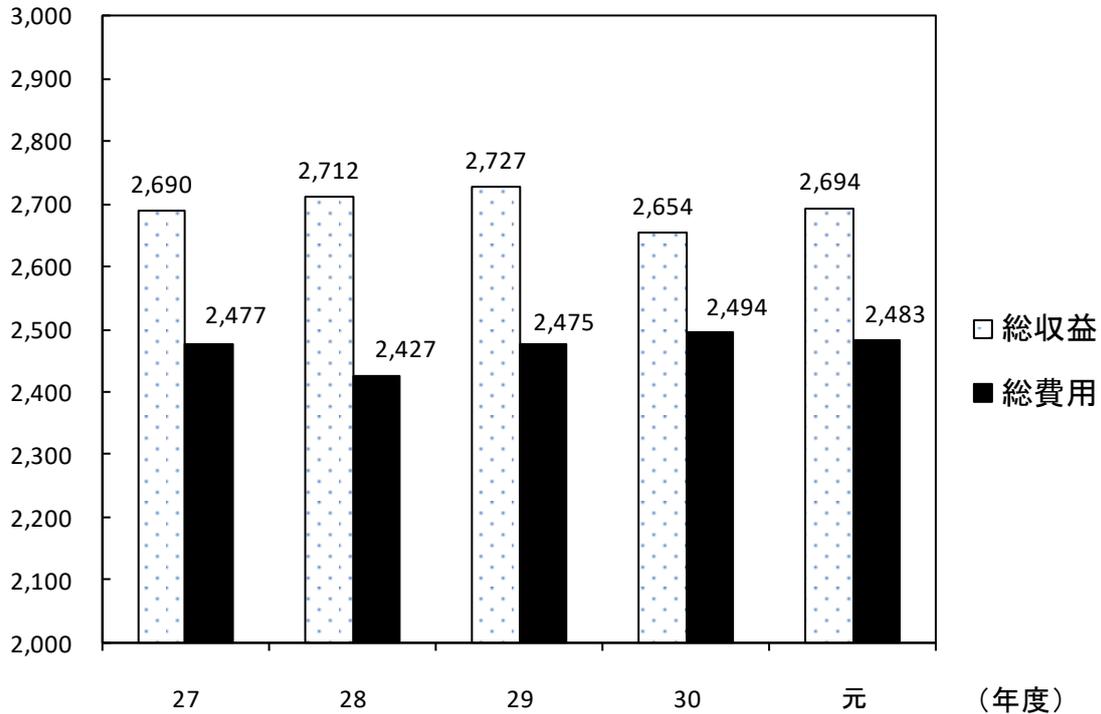
(単位：円、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		2,483,073,299	2,494,551,727	△11,478,428	△0.5
内 訳	人 件 費	107,895,422	109,676,313	△1,780,891	△1.6
	委 託 料	239,063,007	232,623,151	6,439,856	2.8
	修 繕 費	85,621,568	120,234,201	△34,612,633	△28.8
	動 力 費	85,691,516	100,572,202	△14,880,686	△14.8
	薬 品 費	14,545,564	13,624,814	920,750	6.8
	受 水 費	964,017,582	963,234,744	782,838	0.1
	減 価 償 却 費	834,837,429	824,137,851	10,699,578	1.3
	企 業 債 利 息	25,914,433	28,392,029	△2,477,596	△8.7
	そ の 他	125,486,778	102,056,422	23,430,356	23.0

総費用は2,483,073,299円で、前年度と比較して0.5%減少している。これは主に修繕費及び動力費が減少したためである。

総収益及び総費用の推移

(百万円)



(4) 水道料金収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率	
元年度	2,722,361,978	2,516,364,719	1,616,657	204,380,602	92.4	92.6	
内訳	現年度分	2,522,945,376	2,320,139,975	0	202,805,401	92.0	92.1
	過年度分	199,416,602	196,224,744	1,616,657	1,575,201	98.4	98.4

調定額 2,722,361,978 円に対し、収納額 2,516,364,719 円で収納率 92.4%となっており、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。

ただし、収納率は 3 月末現在のものであり、現年度分未収納額の合計 202,805,401 円には、3 月に調定した 203,362,811 円のうち、4 月に収納した額が含まれている。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表（要約）

（単位：円、％）

科 目		元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	20,311,359,273	20,331,124,276	△19,765,003	△0.1
	流 動 資 産	6,782,555,582	6,572,533,146	210,022,436	3.2
資 産 合 計		27,093,914,855	26,903,657,422	190,257,433	0.7
負 債	固 定 負 債	2,552,981,852	2,360,497,862	192,483,990	8.2
	流 動 負 債	890,572,100	1,018,842,855	△128,270,755	△12.6
	繰 延 収 益	5,844,767,511	5,929,756,314	△84,988,803	△1.4
	計	9,288,321,463	9,309,097,031	△20,775,568	△0.2
資 本	資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	0.0
	剰 余 金	3,898,781,351	3,687,748,350	211,033,001	5.7
	計	17,805,593,392	17,594,560,391	211,033,001	1.2
負 債 ・ 資 本 合 計		27,093,914,855	26,903,657,422	190,257,433	0.7

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」(P108)を参照

ア 資産は27,093,914,855円で、前年度と比較して190,257,433円(0.7%)増加している。このうち固定資産は20,311,359,273円で、前年度と比較して19,765,003円(0.1%)減少している。これは主に構築物の減によるものである。流動資産は6,782,555,582円で、前年度と比較して210,022,436円(3.2%)増加している。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は9,288,321,463円で、前年度と比較して20,775,568円(0.2%)減少している。このうち固定負債は2,552,981,852円で、前年度と比較して192,483,990円(8.2%)増加している。これは主に企業債の増によるものである。流動負債は890,572,100円で、前年度と比較して128,270,755円(12.6%)減少している。これは主に未払金の減によるものである。繰延収益は5,844,767,511円で、前年度と比較して84,988,803円(1.4%)減少している。

ウ 資本は17,805,593,392円で、前年度と比較して211,033,001円(1.2%)増加している。このうち資本金は13,906,812,041円で、前年度と同じである。

剰余金は3,898,781,351円であり、当年度純利益を計上したことに伴い、前年度と比較して211,033,001円(5.7%)増加している。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増	減 額
資金期首残高	6,294,592,352	6,048,426,385	246,165,967	
業務活動による キャッシュ・フロー	851,112,374	801,158,767	49,953,607	
投資活動による キャッシュ・フロー	△802,613,444	△743,493,282	△59,120,162	
財務活動による キャッシュ・フロー	188,563,979	188,500,482	63,497	
資金期末残高	6,531,655,261	6,294,592,352	237,062,909	

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P110)を参照

令和元年度の資金期末残高は6,531,655,261円となり、前年度と比較して237,062,909円増加している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローとして851,112,374円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローとして802,613,444円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローとして188,563,979円増加したことによるものである。

(3) 企業債残高

（単位：円、％）

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
企 業 債 残 高	2,507,208,202	2,315,840,571	191,367,631	8.3
新 規 起 債 額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
償 還 額	108,632,369	108,304,876	327,493	0.3

企業債は、300,000,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、2,507,208,202円の残高となり、前年度と比較して191,367,631円(8.3%)増加している。

5 経営指標

項 目		算 式	元年度	30年度
施設 比率	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	90.2 %	89.1 %
	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	75.7 %	75.7 %
	最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	83.9 %	85.0 %
業 務 比 率	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	8,977 人	8,927 人
	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,025,561 m ³	1,028,138 m ³
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	142,235 千円	140,751 千円
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.7 %	4.7 %
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	36.0 %	35.9 %
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.0 %	5.2 %
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	9.4 %	8.8 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	87.3 %	87.4 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	85.9 %	86.4 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	761.6 %	645.1 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.5 %	106.4 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収 益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費 用}} \times 100$	98.4 %	97.0 %

※全国及び県の平均値との比較は資料第6表「経営指標比較表」(P114)を参照

対前年度 比較	説 明
1.1 ポイ ント	水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。
0.0 ポイ ント	
△1.1 ポイ ント	
50 人 △2,577 m ³ 1,484 千円	負荷率は、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きくなる。 職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
0.0 ポイ ント	給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。
0.1 ポイ ント	
△0.2 ポイ ント	
0.6 ポイ ント	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
△0.1 ポイ ント	
△0.5 ポイ ント	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっている。
116.5 ポイ ント	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
2.1 ポイ ント	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
1.4 ポイ ント	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

む す び

以上が令和元年度における水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して給水人口は844人増加して152,611人、給水戸数は726戸増加して67,171戸となっている。給水施設の効率性をみる有収率は94.0%と良好な数値を保っている。

2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は9億16万9千円であり、主な工事は、基幹管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び浄水場等における各種設備機器等の更新工事である。基幹管路の耐震化率は前年度と比較して5.5ポイント上昇して89.8%となっており、計画的かつ着実に実施されている。

3 経営成績について

当年度の純利益は2億1,103万3千円で、前年度と比較して5,108万7千円(31.9%)増加し、黒字を保っている。これは、給水収益が増加したことや、修繕費や動力費など支出額が全体的に抑えられたことが主な要因であり、営業収支は3,880万8千円の損失となっているものの事業運営の効率化が認められる。全体的な損益のバランスを示す総収支比率においても108.5%で、100%以上となっており経営状況は良好と言える。

4 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標をみると、100%に近いほど企業経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は87.3%と良好な数値であり、健全経営が確保されていることを示している。固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる固定比率は、前年度に対し0.5ポイント減の85.9%で、望ましいとされる100%以下であり、また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し116.5ポイント増の761.6%で、理想比率とされる200%以上であることから、いずれも良好な数値を保っている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財

源を負債に依存しており、その残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が予想される状態にある。

5 今後の経営について

水道事業において、資金面では人口増加に伴う給水人口、戸数の増加はあるものの、節水型社会の進展等により、料金収入の大幅な増加は見込まれない中、令和2年度は、日本のみならず世界中に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の影響から、特に大口利用者である商工業者の活動休止による料金収入の減少が懸念される。

事業の取り組みでは、浄水場等の設備の大規模修繕が計画されており、また、基幹管路の耐震管への更新など、発生が懸念される巨大地震による被災を最小限に抑え、災害時の飲料水を確保するよう、引き続き計画的に事業を進める必要がある。

今後も継続的に安定した事業運営を行うため、コスト削減による効率化や適正化を進め、事業計画を精査し収支バランスに注視した経営の、より一層の健全化に努められたい。

市民生活を支える重要なライフラインのひとつである水道事業の運営に当たっては、中長期的な視点に立った「水道ビジョン」のもと、水道事業が魅力のあるものとなるよう的確な現状評価を実施し、経営戦略を策定していくことが求められる。今後も企業経営として効率的な事業運営に努め、安心して安全なおいしい水が、いつでも、いつまでも安定して供給されることを望み、本審査のむすびとする。

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表	比較損益計算書	1 0 6
第 2 表	比較貸借対照表	1 0 8
第 3 表	比較キャッシュ・フロー計算書	1 1 0
第 4 表	費用使途別明細表	1 1 2
第 5 表	費用節別明細表	1 1 3
第 6 表	経営指標比較表	1 1 4

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	元 年 度	3 0 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	2,456,819,130	2,465,916,514	△9,097,384	99.6
(1) 原水及び浄水費	1,170,798,881	1,191,018,967	△20,220,086	98.3
(2) 配水及び給水費	238,271,109	245,645,647	△7,374,538	97.0
(3) 業 務 費	117,255,217	118,035,030	△779,813	99.3
(4) 総 係 費	53,967,513	56,156,703	△2,189,190	96.1
(5) 減価償却費	834,837,429	824,137,851	10,699,578	101.3
(6) 資産減耗費	40,898,383	30,205,795	10,692,588	135.4
(7) その他営業費用	790,598	716,521	74,077	110.3
2 営業外費用	26,254,169	28,635,213	△2,381,044	91.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,956,364	28,462,986	△2,506,622	91.2
(2) 雑 支 出	297,805	172,227	125,578	172.9
費用合計	2,483,073,299	2,494,551,727	△11,478,428	99.5
当年度純利益	211,033,001	159,945,301	51,087,700	131.9
合 計	2,694,106,300	2,654,497,028	39,609,272	101.5

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	元 年 度	3 0 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	2,418,010,171	2,392,774,202	25,235,969	101.1
(1) 給水収益	2,321,354,857	2,294,881,617	26,473,240	101.2
(2) その他の営業収益	96,655,314	97,892,585	△1,237,271	98.7
2 営業外収益	275,855,109	261,652,739	14,202,370	105.4
(1) 受取利息及び配当金	3,565,244	1,554,106	2,011,138	229.4
(2) 長期前受金戻入	255,193,305	252,771,191	2,422,114	101.0
(3) 雑収益	17,096,560	7,327,442	9,769,118	233.3
3 特別利益	241,020	70,087	170,933	343.9
(1) 固定資産売却益	241,020	70,087	170,933	343.9
収益合計	2,694,106,300	2,654,497,028	39,609,272	101.5
合 計	2,694,106,300	2,654,497,028	39,609,272	101.5

第2表 比較貸借対照表

科 目	借		方	
	元 年 度	3 0 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	20,311,359,273	20,331,124,276	△19,765,003	99.9
(1) 有 形 固 定 資 産	20,311,268,277	20,330,746,465	△19,478,188	99.9
ア 土 地	423,024,749	423,024,749	0	100.0
イ 建 物	232,553,742	240,749,552	△8,195,810	96.6
ウ 構 築 物	17,497,018,322	17,460,636,805	36,381,517	100.2
エ 機 械 及 び 装 置	2,047,194,097	2,093,138,165	△45,944,068	97.8
オ 車 両 運 搬 具	5,847,961	4,380,168	1,467,793	133.5
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,159,262	4,748,067	△588,805	87.6
キ リ ー ス 資 産	3,881,137	6,479,952	△2,598,815	59.9
ク 建 設 仮 勘 定	97,589,007	97,589,007	0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	90,996	377,811	△286,815	24.1
ア 施 設 利 用 権	90,996	101,811	△10,815	89.4
イ ソ フ ト ウ ェ ア	0	276,000	△276,000	皆減
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
2 流 動 資 産	6,782,555,582	6,572,533,146	210,022,436	103.2
(1) 現 金 預 金	6,531,655,261	6,294,592,352	237,062,909	103.8
(2) 未 収 金	221,162,761	234,826,794	△13,664,033	94.2
(3) 貯 蔵 品	29,737,560	33,495,200	△3,757,640	88.8
(4) 前 払 金	0	9,618,800	△9,618,800	皆減
資 産 合 計	27,093,914,855	26,903,657,422	190,257,433	100.7

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対 前 年 度 比
1 固 定 負 債	2,552,981,852	2,360,497,862	192,483,990	108.2
(1) 企 業 債	2,402,289,580	2,207,208,202	195,081,378	108.8
(2) リ ー ス 債 務	0	2,597,388	△2,597,388	皆減
(3) 修 繕 引 当 金	150,692,272	150,692,272	0	100.0
2 流 動 負 債	890,572,100	1,018,842,855	△128,270,755	87.4
(1) 企 業 債	104,918,622	108,632,369	△3,713,747	96.6
(2) リ ー ス 債 務	2,597,388	2,806,029	△208,641	92.6
(3) 未 払 金	764,448,199	882,149,230	△117,701,031	86.7
(4) 引 当 金	14,007,891	14,395,227	△387,336	97.3
(5) その他流動負債	4,600,000	10,860,000	△6,260,000	42.4
3 繰 延 収 益	5,844,767,511	5,929,756,314	△84,988,803	98.6
(1) 長 期 前 受 金	5,844,767,511	5,929,756,314	△84,988,803	98.6
負 債 合 計	9,288,321,463	9,309,097,031	△20,775,568	99.8
4 資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	100.0
5 剰 余 金	3,898,781,351	3,687,748,350	211,033,001	105.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,118,858,823	1,118,858,823	0	100.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	2,779,922,528	2,568,889,527	211,033,001	108.2
資 本 合 計	17,805,593,392	17,594,560,391	211,033,001	101.2
負 債 ・ 資 本 合 計	27,093,914,855	26,903,657,422	190,257,433	100.7

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	元 年 度	3 0 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	211,033,001	159,945,301	51,087,700
減価償却費	834,837,429	824,137,851	10,699,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△243,437	△420,039	176,602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△549,253	519,238	△1,068,491
法定福利費引当金の 増減額 (△は減少)	△97,186	157,873	△255,059
長期前受金戻入額	△255,193,305	△252,771,191	△2,422,114
受取利息及び受取配 当金	△3,565,244	△1,554,106	△2,011,138
支払利息及び企業債 取扱諸費	25,956,364	28,462,986	△2,506,622
固定資産売却損益 (△は益)	△241,020	△70,087	△170,933
資産減耗費	40,898,383	30,205,795	10,692,588
未収金の増減額 (△は増加)	3,465,759	84,195,045	△80,729,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,757,640	△6,646,180	10,403,820
前払金の増減額 (△は増加)	9,618,800	△9,618,800	19,237,600
未払金の増減額 (△は減少)	10,055,269	△32,096,149	42,151,418
その他流動負債の増 減額 (△は減少)	△6,260,000	3,750,000	△10,010,000
小計	873,473,200	828,197,537	45,275,663
利息及び配当金の受 取額	3,597,915	1,426,997	2,170,918
利息の支払額	△25,958,741	△28,465,767	2,507,026
業務活動による キャッシュ・フロー	851,112,374	801,158,767	49,953,607

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△950,387,318	△858,715,823	△91,671,495
有形固定資産の売却による収入	349,092	173,149	175,943
工事負担金の受入れによる収入	147,424,782	115,049,392	32,375,390
投資活動による キャッシュ・フロー	△802,613,444	△743,493,282	△59,120,162
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△108,632,369	△108,304,876	△327,493
リース債務の返済による支出	△2,803,652	△3,194,642	390,990
財務活動による キャッシュ・フロー	188,563,979	188,500,482	63,497
資金増加額 (又は減少額)	237,062,909	246,165,967	△9,103,058
資金期首残高	6,294,592,352	6,048,426,385	246,165,967
資金期末残高	6,531,655,261	6,294,592,352	237,062,909

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計
1 営 業 費 用	107,895,422	2,348,923,708	2,456,819,130
(1) 原水及び浄水費	35,162,903	1,135,635,978	1,170,798,881
(2) 配水及び給水費	28,139,285	210,131,824	238,271,109
(4) 業 務 費	14,303,473	102,951,744	117,255,217
(5) 総 係 費	30,289,761	23,677,752	53,967,513
(6) 減 価 償 却 費	—	834,837,429	834,837,429
(7) 資 産 減 耗 費	—	40,898,383	40,898,383
(8) そ の 他 営 業 費 用	—	790,598	790,598
2 営 業 外 費 用	—	26,254,169	26,254,169
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	25,956,364	25,956,364
(2) 雑 支 出	—	297,805	297,805
3 特 別 損 失	0	0	0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	0	0
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
合 計	107,895,422	2,375,177,877	2,483,073,299

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	107,895,422	材 料 費	206,490
給 料	54,371,442	補 償 金	1,991,147
手 当 等	34,660,997	負 担 金	1,090,428
法 定 福 利 費	18,862,983	保 險 料	1,120,796
		受 水 費	964,017,582
		租 税 公 課	132,000
物件費、その他の経費	2,375,177,877	賞与引当金繰入額	7,480,956
賃 金	3,323,440	法定福利費引当金繰入額	1,434,163
旅 費	108,431	貸倒引当金繰入額	1,421,848
報 償 費	153,600	有形固定資産減価償却費	834,550,614
消 耗 品 費	2,283,489	無形固定資産減価償却費	286,815
燃 料 費	427,871	固 定 資 産 除 却 費	40,898,383
光 熱 水 費	36,933	雑 支 出	790,598
印 刷 製 本 費	3,351,750	企 業 債 利 息	25,914,433
通 信 運 搬 費	9,035,242	リ ー ス 利 息	41,931
委 託 料	239,063,007	そ の 他 雑 支 出	297,805
手 数 料	7,556,451	過 年 度 損 益 修 正 損	0
使用料及び賃借料	4,927,026		
修 繕 費	85,621,568		
工 事 請 負 費	37,376,000		
動 力 費	85,691,516		
薬 品 費	14,545,564	合 計	2,483,073,299

第6表 経営指標比較表

項 目		刈 谷 市		県 平 均	全国平均
		元年度	30年度	名 古 屋 市 除 く 都 市	同類型
施設比率	負 荷 率 (%)	90.2	89.1	87.7	89.6
	施 設 利 用 率 (%)	75.7	75.7	70.3	67.2
	最 大 稼 働 率 (%)	83.9	85.0	80.2	75.0
業務比率	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	8,977	8,927	6,462	5,551
	職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量 (m ³)	1,025,561	1,028,138	686,056	572,192
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	142,235	140,751	104,282	94,392
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	4.7	4.7	11.3	12.2
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	36.0	35.9	38.7	30.7
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	5.0	5.2	7.8	9.0
構成比率	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	9.4	8.8	12.3	18.3
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	87.3	87.4	84.0	77.7
財務比率	固 定 比 率 (%)	85.9	86.4	102.3	108.5
	流 動 比 率 (%)	761.6	645.1	379.6	389.7
収益率	総 収 支 比 率 (%)	108.5	106.4	112.0	113.3
	営 業 収 支 比 率 (%)	98.4	97.0	99.8	102.7

※県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31都市の平成30年度の指標

※全国平均は総務省「水道事業経営指標」による類型区分B2（給水人口：15万人以上30万人未満、水源：受水を主とする、有収水量密度：全国平均以上、全25団体）の平成30年度の指標

下水道事業会計

1 業務概要

(1) 事業の実績

項 目		元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
処理 区域 面積 ・ 人口	総 人 口 ①	152,823 人	151,981 人	842 人	0.6	
	処 理 区 域 面 積	2,246 ha	2,244 ha	2 ha	0.1	
	年 度 末 処理区域内人口②	141,611 人	140,896 人	715 人	0.5	
	普 及 率(②/①)	92.7 %	92.7 %	0.0 ポイント	—	
	年 度 末 接 続 人 口 ③	128,807 人	115,010 人	13,797 人	12.0	
	水 洗 化 率 (③/②)	91.0 %	81.6 %	9.4 ポイント	—	
処理 水量	総処理水量(④+⑤)	17,580,750 m ³	17,621,459 m ³	△40,709 m ³	△0.2	
	汚 水 処 理 水 量 ④	16,767,203 m ³	16,701,560 m ³	65,643 m ³	0.4	
	雨 水 処 理 水 量 ⑤	813,547 m ³	919,899 m ³	△106,352 m ³	△11.6	
	有 収 水 量 ⑥	13,326,479 m ³	13,221,439 m ³	105,040 m ³	0.8	
	有 収 率(⑥/④)	79.5 %	79.2 %	0.3 ポイント	—	
	1 人 1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	356 ℓ	398 ℓ	△42 ℓ	△10.6	
単価・ 原価・ 利益	使 用 料 単 価 ⑦ 〔1 m ³ 当たり 下水道使用〕	98.09 円	98.30 円	△0.21 円	△0.2	
	汚 水 処 理 原 価 ⑧ 〔1 m ³ 当たり 汚水処理費〕	120.16 円	131.26 円	△11.10 円	△8.5	
	差 引(⑦-⑧) 〔1 m ³ 当たり 利 益〕	△22.07 円	△32.96 円	10.89 円	33.0	
職員 数	総 数	19 人	19 人	0 人	0.0	
	内 訳	事 務 ・ 技 術 職	19 人	19 人	0 人	0.0
		労 務 職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、令和2年4月1日現在の数値。

※年度末処理区域内人口及び年度末接続人口は、令和元年度から算出方法を見直している。

ア 汚水処理水量は 16,767,203 m³、有収水量は 13,326,479 m³で、前年度と比較すると汚水処理水量は 65,643 m³(0.4%)、有収水量は 105,040 m³(0.8%)それぞれ増加している。

イ 有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 98 円 9 銭、汚水処理原価は 120 円 16 銭である。汚水処理原価が使用料単価を上回り、その差 22 円 7 銭の損失を生じている。

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費＋減価償却費＋利子)÷有収水量

ウ 職員数は 19 人で、前年度と同じである。

(2) 建設改良事業

項 目	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率(%)
建 設 改 良 費	801,590,846 円	1,000,200,564 円	△198,609,718 円	△19.9
下 水 道 事 業 計 画 面 積	2,383 ha	2,383 ha	0 ha	—
整 備 済 面 積	2,246 ha	2,244 ha	2 ha	0.1
整 備 率	94.3 %	94.2 %	0.1 ポイント	—

ア 建設改良費は 801,590,846 円で、未普及地域への下水道管の整備を行う汚水整備事業、老朽化した下水道管の改築を行う下水道長寿命化事業及びポンプ場設備等の更新を行うポンプ場設備補修事業を実施している。

主な工事は、公共下水道汚水幹線整備工事(市道 3-847 号線他)85,053,100 円、下水道管渠長寿命化対策工事(市道 2-210 号線他)56,617,000 円及び公共下水道汚水管整備工事(市道 02-31 号線他)55,130,900 円である。

イ 令和元年度末における整備済面積は、2,246 ha で、前年度と比較すると 2 ha (0.1%)増加している。整備率は 94.3%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。これは、主に北部第二処理分区、南部処理分区及び富士松第一処理分区で下水道管の整備を行ったものである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 下水道事業収益①	3,539,877,000	3,524,733,167	△15,143,833	99.6
(1) 営業収益	1,876,183,000	1,867,658,717	△8,524,283	99.5
(2) 営業外収益	1,452,010,000	1,445,389,902	△6,620,098	99.5
(3) 特別利益	211,684,000	211,684,548	548	100.0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費用②	3,539,836,000	3,488,501,247	51,334,753	98.5
(1) 営業費用	3,148,565,027	3,102,498,050	46,066,977	98.5
(2) 営業外費用	388,586,973	384,858,469	3,728,504	99.0
(3) 特別損失	1,684,000	1,144,728	539,272	68.0
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収入支出差(①-②)	41,000	36,231,920	(注) 仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
------------	--------	------------	-------------------------

ア 収益的収入は、予算額 3,539,877,000 円に対し、決算額 3,524,733,167 円で、99.6%の収入率である。このうち営業収益は、予算額 1,876,183,000 円に対し、決算額 1,867,658,717 円で、99.5%の収入率である。これは、主に他会計負担金が予算額を下回ったことによるものである。営業外収益は、予算額 1,452,010,000 円に対し、決算額 1,445,389,902 円で、99.5%の収入率である。これは、主に他会計補助金が予算額を下回ったことによるものである。特別利益は、予算額 211,684,000 円に対し、決算額 211,684,548 円で、100.0%の収入率である。

イ 収益的支出は、予算額 3,539,836,000 円に対し、決算額 3,488,501,247 円で、98.5%の執行率である。このうち営業費用は、予算額 3,148,565,027 円に対し、決算額 3,102,498,050 円で、46,066,977 円の不用額が生じている。その主なものは、流域下水道管理運営費負担金である。営業外費用は、予算額 388,586,973 円に対し、決算額 384,858,469 円で、3,728,504 円の不用額が生じている。その主なものは企業債利息である。特別損失は、予算額 1,684,000 円に対し、決算額 1,144,728 円で、539,272 円の不用額が生じている。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では 41,000 円の差益であったが、決算額では 36,231,920 円の差益となった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 資本的収入①	1,527,295,000	1,398,014,596	△129,280,404	91.5
(1) 企業債	417,800,000	327,200,000	△90,600,000	78.3
(2) 出資金	960,201,000	919,541,000	△40,660,000	95.8
(3) 負担金	26,594,000	27,932,846	1,338,846	105.0
(4) 補助金	122,700,000	123,340,750	640,750	100.5

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出②	2,313,766,000	2,175,470,128	0	138,295,872	94.0
(1) 建設改良費	939,886,000	801,590,846	0	138,295,154	85.3
(2) 企業債償還金	1,373,880,000	1,373,879,282	0	718	100.0

収入支出(①-②)	△786,471,000	△777,455,532	(注) 仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。		
-----------	--------------	--------------	-------------------------	--	--

ア 資本的収入は、予算額1,527,295,000円に対し、決算額1,398,014,596円で、91.5%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、企業債及び出資金が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額2,313,766,000円に対し、決算額2,175,470,128円で、94.0%の執行率である。不用額138,295,872円の主なものは、工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額777,455,532円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績

(1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
営 業 収 支	営 業 収 益	1,754,446,829	1,777,267,713	△22,820,884	△1.3
	営 業 費 用	3,024,831,974	3,144,303,232	△119,471,258	△3.8
	営 業 利 益 (△：損失) ①	△1,270,385,145	△1,367,035,519	96,650,374	7.1
営 業 外 収 支	営 業 外 収 益	1,434,333,776	1,810,127,452	△375,793,676	△20.8
	営 業 外 費 用	390,679,592	425,333,352	△34,653,760	△8.1
	営 業 外 利 益 (△：損失) ②	1,043,654,184	1,384,794,100	△341,139,916	△24.6
経 常 利 益 (△：損失) (③=①+②)	△226,730,961	17,758,581	△244,489,542	△…	
特 別 利 益 (△：損失) ④	210,540,481	△1,109,709	211,650,190	…	
純 利 益 (△：損失) (③+④)	△16,190,480	16,648,872	△32,839,352	△197.2	

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P134)を参照

ア 営業収益は、他会計負担金の減により 22,820,884 円(1.3%)減少し 1,754,446,829 円となり、営業費用は、主に流域下水道管理運営費負担金及び減価償却費の減により 119,471,258 円(3.8%)減少し 3,024,831,974 円となった。

その結果、営業収支は前年度と比較して 96,650,374 円(7.1%)増加したが、1,270,385,145 円の営業損失を生じている。

イ 営業外収益は、主に他会計補助金の減により 375,793,676 円(20.8%)減少し 1,434,333,776 円となり、営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減により 34,653,760 円(8.1%)減少し 390,679,592 円となった。

その結果、営業外収支は前年度と比較して 341,139,916 円(24.6%)減少し、1,043,654,184 円の営業外利益を生じている。

ウ 上記ア、イの結果、前年度 17,758,581 円の経常利益は、226,730,961 円の経常損失となった。前年度 1,109,709 円の特別損失は、流域下水道管理運営費負担金の返還金の発生により、210,540,481 円の特別利益となった。

その結果、前年度 16,648,872 円の純利益は、16,190,480 円の純損失へ転じている。

(2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		3,400,465,153	3,587,395,165	△186,930,012	△5.2
内 訳	下 水 道 使 用 料	1,307,163,829	1,299,675,713	7,488,116	0.6
	そ の 他	2,093,301,324	2,287,719,452	△194,418,128	△8.5

総収益は3,400,465,153円となり、前年度と比較して5.2%減少している。

これは、その他の収益として他会計補助金、他会計負担金及び長期前受金戻入が減少したためである。

(3) 総費用

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		3,416,655,633	3,570,746,293	△154,090,660	△4.3
内 訳	人 件 費	79,048,460	80,904,759	△1,856,299	△2.3
	委 託 料	114,471,506	133,989,938	△19,518,432	△14.6
	修 繕 費	18,430,944	15,064,989	3,365,955	22.3
	動 力 費	7,053,198	7,114,263	△61,065	△0.9
	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	710,555,585	780,872,531	△70,316,946	△9.0
	減 価 償 却 費	2,043,565,776	2,073,792,464	△30,226,688	△1.5
	企 業 債 利 息	383,860,490	416,605,703	△32,745,213	△7.9
	そ の 他	59,669,674	62,401,646	△2,731,972	△4.4

総費用は3,416,655,633円で、前年度と比較して4.3%減少している。これは、主に流域下水道管理運営費負担金、企業債利息及び減価償却費が減少したためである。

(4) 下水道使用料収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率	
元年度	1,648,104,580	1,407,354,672	1,135,777	239,614,131	85.4	86.0	
内訳	現年 度分	1,420,326,346	1,183,251,205	0	237,075,141	83.3	84.1
	過年 度分	227,778,234	224,103,467	1,135,777	2,538,990	98.4	97.8

調定額1,648,104,580円に対し、収納額1,407,354,672円で収納率85.4%となっており、前年度と比較して0.6ポイント低下している。

ただし、収納率は3月末現在のものであり、現年度未収納額の合計237,075,141円には、2月及び3月に調定した下水道使用料230,830,170円が含まれている。これは、下水道使用料賦課徴収業務委託に基づき下水道使用料を水道事業会計が徴収しており、下水道事業会計には4月以降に納付されるためである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表 (要約)

(単位：円、%)

科 目		元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	66,240,764,932	67,560,175,782	△1,319,410,850	△2.0
	流 動 資 産	843,310,190	1,130,203,550	△286,893,360	△25.4
資 産 合 計		67,084,075,122	68,690,379,332	△1,606,304,210	△2.3
負 債	固 定 負 債	18,155,568,641	19,208,877,504	△1,053,308,863	△5.5
	流 動 負 債	1,987,155,880	2,316,272,192	△329,116,312	△14.2
	繰 延 収 益	40,840,633,710	41,967,863,265	△1,127,229,555	△2.7
	計	60,983,358,231	63,493,012,961	△2,509,654,730	△4.0
資 本	資 本 金	5,832,068,799	4,912,527,799	919,541,000	18.7
	剰 余 金	268,648,092	284,838,572	△16,190,480	△5.7
	計	6,100,716,891	5,197,366,371	903,350,520	17.4
負 債 ・ 資 本 合 計		67,084,075,122	68,690,379,332	△1,606,304,210	△2.3

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」(P136)を参照

ア 資産は67,084,075,122円で、前年度と比較して1,606,304,210円(2.3%)減少している。このうち固定資産は66,240,764,932円で、前年度と比較して1,319,410,850円(2.0%)減少している。これは構築物の減によるものである。流動資産は843,310,190円で、前年度と比較して286,893,360円(25.4%)減少している。これは主に現金預金の減によるものである。

イ 負債は60,983,358,231円で、前年度と比較して2,509,654,730円(4.0%)減少している。このうち固定負債は18,155,568,641円で、前年度と比較して1,053,308,863円(5.5%)減少している。これは主に企業債の減によるものである。流動負債は1,987,155,880円で、前年度と比較して329,116,312円(14.2%)減少している。これは主に未払金の減によるものである。繰延収益は40,840,633,710円で、前年度と比較して1,127,229,555円(2.7%)減少している。

ウ 資本は6,100,716,891円で、前年度と比較して903,350,520円(17.4%)増加している。このうち資本金は5,832,068,799円であり、前年度と比較して919,541,000円(18.7%)増加している。これは主に出資金受入の増によるものである。剰余金は268,648,092円であり、当年度純損失を計上したことに伴い、前年度と比較して16,190,480円(5.7%)減少している。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：円)

項目	元年度	30年度	増減額
資金期首残高	846,690,564	1,077,262,139	△230,571,575
業務活動による キャッシュ・フロー	911,982,166	772,122,652	139,859,514
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,034,418,392	△1,004,564,696	△29,853,696
財務活動による キャッシュ・フロー	△127,956,202	1,870,469	△129,826,671
資金期末残高	596,298,136	846,690,564	△250,392,428

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P138)を参照

令和元年度の資金期末残高は 596,298,136 円となり、前年度と比較して 250,392,428 円減少している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローとして 911,982,166 円増加したが、投資活動によるキャッシュ・フローとして 1,034,418,392 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローとして 127,956,202 円減少したことによるものである。

(3) 企業債残高

(単位：円、%)

区分	元年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	19,535,327,744	20,582,007,026	△1,046,679,282	△5.1
新規起債額	327,200,000	401,800,000	△74,600,000	△18.6
償還額	1,373,879,282	1,364,541,611	9,337,671	0.7

企業債は、327,200,000 円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、19,535,327,744 円の残高となり、前年度と比較して 1,046,679,282 円(5.1%)減少している。

5 経営指標

項 目		算 式	元年度	30年度
業 務 比 率	職員1人当たり 処 理 人 口	$\frac{\text{接続人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	9,908 人	8,846 人
	職員1人当たり 汚 水 処 理 水 量	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,290 千 ³ m	1,285 千 ³ m
	職員1人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	134,957 千	136,712 千
	企業債償還元金対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	105.1 %	105.0 %
	減 価 償 却 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	156.3 %	159.6 %
	職 員 給 与 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	6.6 %	6.7 %
構 成 比 率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	27.1 %	28.0 %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	70.0 %	68.7 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	141.1 %	143.2 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.4 %	48.8 %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.5 %	100.5 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収 益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費 用}} \times 100$	58.0 %	56.5 %

※県の平均値との比較は資料第6表「経営指標比較表」(P142)を参照

対前年度比較	説明
1,062 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。
5 千 ³	
△1,755 冊	
0.1 ポイント	下水道使用料に占める割合をそれぞれ示すものである。
△3.3 ポイント	
△0.1 ポイント	
△0.9 ポイント	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
1.3 ポイント	
△2.1 ポイント	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。
△6.4 ポイント	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
△1.0 ポイント	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
1.5 ポイント	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

以上が令和元年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1 業務実績について

処理区域内人口は141,611人、普及率は92.7%となっており、接続人口は128,807人、水洗化率は91.0%である。また、有収水量は前年度と比較して10万5千 m^3 増加して1,332万6千 m^3 となり、有収率は79.5%で0.3ポイント上昇している。

2 建設改良事業について

建設改良費は8億159万円で、主な工事は、未普及地域の解消を図る下水道整備工事、老朽化した下水道管の改築を行う長寿命化工事及び浸水対策のためポンプ場設備等の更新を行うポンプ場設備補修工事である。整備済面積は前年度と比較して2ha増加して2,246ha、整備率は0.1ポイント上昇して94.3%となっており、着実に整備が進んでいる。

3 経営成績について

下水道施設は資産規模が大きいことから、営業収支では、使用料等よりも減価償却費が多額であることから営業損失となっており、営業外収支では、長期前受金戻入額や他会計補助金が企業債利息等に比べて多いことで利益が生じている。当年度は、3年に1度行う流域下水道管理運営費負担金の返還金が発生したこと等により、一般会計からの繰入金を調整したため、純損益は前年度1,664万8千円の純利益から、1,619万円の純損失へ転じている。

しかしながら、営業収益では、下水道使用料が748万8千円、0.6ポイント増加しており、営業費用においても汚水管渠費等が減少しており、経営状況は改善がみられる。

4 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標をみると、100%に近いほど企業経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は70.0%で、前年度と比べ1.3ポイント増加しており、平成30年度の愛知県の県平均は、61.2%であることから、県平均より企業経営の安定度が高いと言える。

次に、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる固定比率は、141.1%で、前年度と比べ2.1ポイント減少しており、やや改善している。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し6.4ポイント減の42.4%である。これは、流動負債の約6割を占める企業債について、過年度において未普及地域の解消に向けて積極的に投資を行っていた時期があり、当時の企業債の借入額が高い水準となっていたことが主な要因である。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を負債及び一般

会計からの出資に依存している状況である。

5 今後の経営について

下水道は、快適な市民生活を支える大切なライフラインであるとともに、公共用水域の水質保全や豪雨などの浸水対策として欠かすことのできない重要な都市基盤である。そのため、台風や集中豪雨、発生が懸念される巨大地震の自然災害により、施設が被災し市民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることがないよう、早期の管渠の長寿命化や耐震化対策が望まれている。今後も下水道管の整備や更新などにより多額の費用が必要とされる中、未収金の収納や事務事業の効率化による経費の削減、水洗化率の向上等による営業収益の増加に努めるとともに、的確な資金調達を図り、計画的に事業を進めていただきたい。

公営企業会計に移行後3年が経過し、的確に経営状況・財政状況を把握・分析することが可能となった。これを基に、多面的に広い視野で事業を評価し、経営戦略を策定していくことが求められる。今後も事業の効率化や経営の健全化に努め、将来にわたって安定したサービスが提供されることを望み、本審査のむすびとする。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	比較損益計算書	134
第2表	比較貸借対照表	136
第3表	比較キャッシュ・フロー計算書	138
第4表	費用用途別明細表	140
第5表	費用節別明細表	141
第6表	経営指標比較表	142

第1表 比較損益計算書

科 目	借		方	
	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	3,024,831,974	3,144,303,232	△119,471,258	96.2
(1) 汚水管渠費	93,835,236	112,763,211	△18,927,975	83.2
(2) 雨水管渠費	13,165,101	13,934,766	△769,665	94.5
(3) ポンプ場費	17,070,144	14,512,667	2,557,477	117.6
(4) 総 係 費	135,911,724	136,660,263	△748,539	99.5
(5) 流域下水道管理運 営費負担金	710,555,585	780,872,531	△70,316,946	91.0
(6) 減価償却費	2,043,565,776	2,073,792,464	△30,226,688	98.5
(7) 資産減耗費	10,728,408	11,767,330	△1,038,922	91.2
2 営業外費用	390,679,592	425,333,352	△34,653,760	91.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	383,881,370	416,626,583	△32,745,213	92.1
(2) 雑 支 出	6,798,222	8,706,769	△1,908,547	78.1
3 特別損失	1,144,067	1,109,709	34,358	103.1
(1) 過年度損益修正損	1,144,067	1,109,709	34,358	103.1
費 用 合 計	3,416,655,633	3,570,746,293	△154,090,660	95.7
当 年 度 純 利 益	—	16,648,872	△16,648,872	皆減
合 計	3,416,655,633	3,587,395,165	△170,739,532	95.2

貸		方		
科 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	1,754,446,829	1,777,267,713	△22,820,884	98.7
(1) 下水道使用料	1,307,163,829	1,299,675,713	7,488,116	100.6
(2) 他会計負担金	447,283,000	477,592,000	△30,309,000	93.7
2 営業外収益	1,434,333,776	1,810,127,452	△375,793,676	79.2
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	—
(2) 他会計負担金	103,015,000	84,207,000	18,808,000	122.3
(3) 他会計補助金	64,472,000	432,688,000	△368,216,000	14.9
(4) 補助金	0	0	0	—
(5) 長期前受金戻入	1,265,054,032	1,292,778,852	△27,724,820	97.9
(6) 雑収益	1,792,744	453,600	1,339,144	395.2
3 特別利益	211,684,548	0	211,684,548	皆増
(1) その他特別利益	211,684,548	0	211,684,548	皆増
収益合計	3,400,465,153	3,587,395,165	△186,930,012	94.8
当年度純損失	16,190,480	—	16,190,480	皆増
合計	3,416,655,633	3,587,395,165	△170,739,532	95.2

第2表 比較貸借対照表

借		方		
科 目	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	66,240,764,932	67,560,175,782	△1,319,410,850	98.0
(1) 有 形 固 定 資 産	64,298,226,982	65,579,649,504	△1,281,422,522	98.0
ア 土 地	246,144,864	246,144,864	0	100.0
イ 建 物	304,151,689	317,964,998	△13,813,309	95.7
ウ 構 築 物	63,313,297,593	64,590,121,027	△1,276,823,434	98.0
エ 機 械 及 び 装 置	428,893,620	421,441,122	7,452,498	101.8
オ 車 両 運 搬 具	904,914	1,538,402	△633,488	58.8
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,793,158	677,155	3,116,003	560.2
キ リ ー ス 資 産	1,041,144	1,761,936	△720,792	59.1
(2) 無 形 固 定 資 産	1,942,537,950	1,980,526,278	△37,988,328	98.1
ア 施 設 利 用 権	1,942,537,950	1,980,526,278	△37,988,328	98.1
2 流 動 資 産	843,310,190	1,130,203,550	△286,893,360	74.6
(1) 現 金 預 金	596,298,136	846,690,564	△250,392,428	70.4
(2) 未 収 金	247,012,054	283,512,986	△36,500,932	87.1
資 産 合 計	67,084,075,122	68,690,379,332	△1,606,304,210	97.7

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	元 年 度	30 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額	対 前 年 度 比
1 固 定 負 債	18,155,568,641	19,208,877,504	△1,053,308,863	94.5
(1) 企 業 債	18,155,568,641	19,208,127,744	△1,052,559,103	94.5
(2) リ ー ス 債 務	—	749,760	△749,760	皆減
2 流 動 負 債	1,987,155,880	2,316,272,192	△329,116,312	85.8
(1) 企 業 債	1,379,759,103	1,373,879,282	5,879,821	100.4
(2) リ ー ス 債 務	749,760	817,920	△68,160	91.7
(3) 未 払 金	596,459,636	931,376,973	△334,917,337	64.0
(4) 引 当 金	10,103,588	10,092,757	10,831	100.1
(5) その他流動負債	83,793	105,260	△21,467	79.6
3 繰 延 収 益	40,840,633,710	41,967,863,265	△1,127,229,555	97.3
(1) 長 期 前 受 金	40,840,633,710	41,967,863,265	△1,127,229,555	97.3
負 債 合 計	60,983,358,231	63,493,012,961	△2,509,654,730	96.0
4 資 本 金	5,832,068,799	4,912,527,799	919,541,000	118.7
5 剰 余 金	268,648,092	284,838,572	△16,190,480	94.3
(1) 資 本 剰 余 金	245,483,689	245,483,689	0	100.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	23,164,403	39,354,883	△16,190,480	58.9
資 本 合 計	6,100,716,891	5,197,366,371	903,350,520	117.4
負 債 ・ 資 本 合 計	67,084,075,122	68,690,379,332	△1,606,304,210	97.7

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項目	元年度	30年度	対前年度比較 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△16,190,480	16,648,872	△32,839,352
減価償却費	2,043,565,776	2,073,792,464	△30,226,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,102,225	1,184,190	△81,965
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,457	△102,375	121,832
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	9,447	61,707	△52,260
長期前受金戻入額	△1,265,054,032	△1,292,778,852	27,724,820
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱 諸費	383,881,370	416,626,583	△32,745,213
資産減耗費	10,728,408	11,767,330	△1,038,922
未収金の増減額 (△は増加)	△3,038,493	17,768,657	△20,807,150
未払金の増減額 (△は減少)	140,861,325	△56,219,641	197,080,966
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△21,467	300	△21,767
小計	1,295,863,536	1,188,749,235	107,114,301
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△383,881,370	△416,626,583	32,745,213
業務活動による キャッシュ・フロー	911,982,166	772,122,652	139,859,514

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,168,097,777	△1,107,375,830	△60,721,947
無形固定資産の取得による支出	△42,582,292	△48,771,655	6,189,363
国庫補助金の受入による収入	111,737,261	118,415,121	△6,677,860
県補助金の受入による収入	637,766	—	637,766
受益者負担金の受入による収入	23,321,083	33,167,668	△9,846,585
工事負担金の受入による収入	40,565,567	0	40,565,567
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,034,418,392	△1,004,564,696	△29,853,696
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	327,200,000	401,800,000	△74,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,373,879,282	△1,364,541,611	△9,337,671
リース債務の返済による支出	△817,920	△817,920	0
他会計からの出資による収入	919,541,000	965,430,000	△45,889,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△127,956,202	1,870,469	△129,826,671
資金増加額 (又は減少額)	△250,392,428	△230,571,575	△19,820,853
資金期首残高	846,690,564	1,077,262,139	△230,571,575
資金期末残高	596,298,136	846,690,564	△250,392,428

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	79,048,460	2,945,783,514	3,024,831,974
(1) 汚 水 管 渠 費	28,425,065	65,410,171	93,835,236
(2) 雨 水 管 渠 費	5,810,587	7,354,514	13,165,101
(3) ポ ン プ 場 費	—	17,070,144	17,070,144
(4) 総 係 費	44,812,808	91,098,916	135,911,724
(5) 流域下水道管理 運営費負担金	—	710,555,585	710,555,585
(6) 減 価 償 却 費	—	2,043,565,776	2,043,565,776
(7) 資 産 減 耗 費	—	10,728,408	10,728,408
2 営 業 外 費 用	—	390,679,592	390,679,592
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	—	383,881,370	383,881,370
(2) 雑 支 出	—	6,798,222	6,798,222
3 特 別 損 失	—	1,144,067	1,144,067
(1) 過年度損益修正損	—	1,144,167	1,144,067
合 計	79,048,460	3,337,607,173	3,416,655,633

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	79,048,460	負 担 金	711,610,166
給 料	38,629,620	保 険 料	493,823
手 当	26,564,814	租 税 公 課	47,600
法 定 福 利 費	13,854,026	賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,630,553
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,079,585
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,102,225
物 件 費、そ の 他 の 経 費	3,337,607,173	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,962,995,156
賃 金	8,563,395	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	80,570,620
旅 費	336,324	固 定 資 産 除 却 費	10,728,408
報 償 費	189,550	そ の 他 雑 支 出	6,798,222
消 耗 品 費	531,179	企 業 債 利 息	383,860,490
燃 料 費	379,631	リ ー ス 利 息	20,880
光 熱 水 費	69,434	過 年 度 損 益 修 正 損	1,144,067
印 刷 製 本 費	682,500	補 助 及 び 交 付 金	10,720,000
通 信 運 搬 費	706,093		
委 託 料	114,471,506		
手 数 料	4,180,912		
賃 借 料	3,223,034		
修 繕 費	18,430,944		
動 力 費	7,053,198		
材 料 費	1,864,200		
補 償 金	123,478	合 計	3,416,655,633

第6表 経営指標比較表

項 目		刈 谷 市		県 平 均
		元 年 度	30 年 度	名 古 屋 市 除 く 市 町
業 務 比 率	職 員 1 人 当 た り 処 理 人 口 (人)	9,908	8,846	6,643
	職 員 1 人 当 た り 汚 水 処 理 水 量 (千m ³)	1,290	1,285	845
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	134,957	136,712	111,515
	企 業 債 償 還 元 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	105.1	105.0	104.5
	減 価 償 却 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	156.3	159.6	136.4
	職 員 給 与 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	6.6	6.7	9.7
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	27.1	28.0	34.5
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	70.0	68.7	61.2
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	141.1	143.2	157.9
	流 動 比 率 (%)	42.4	48.8	78.4
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	99.5	100.5	102.4
	営 業 収 支 比 率 (%)	58.0	56.5	62.9

※県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く14市町の平成30年度の指標